

「日本国はじまりの地 檀原」未来戦略 の策定について

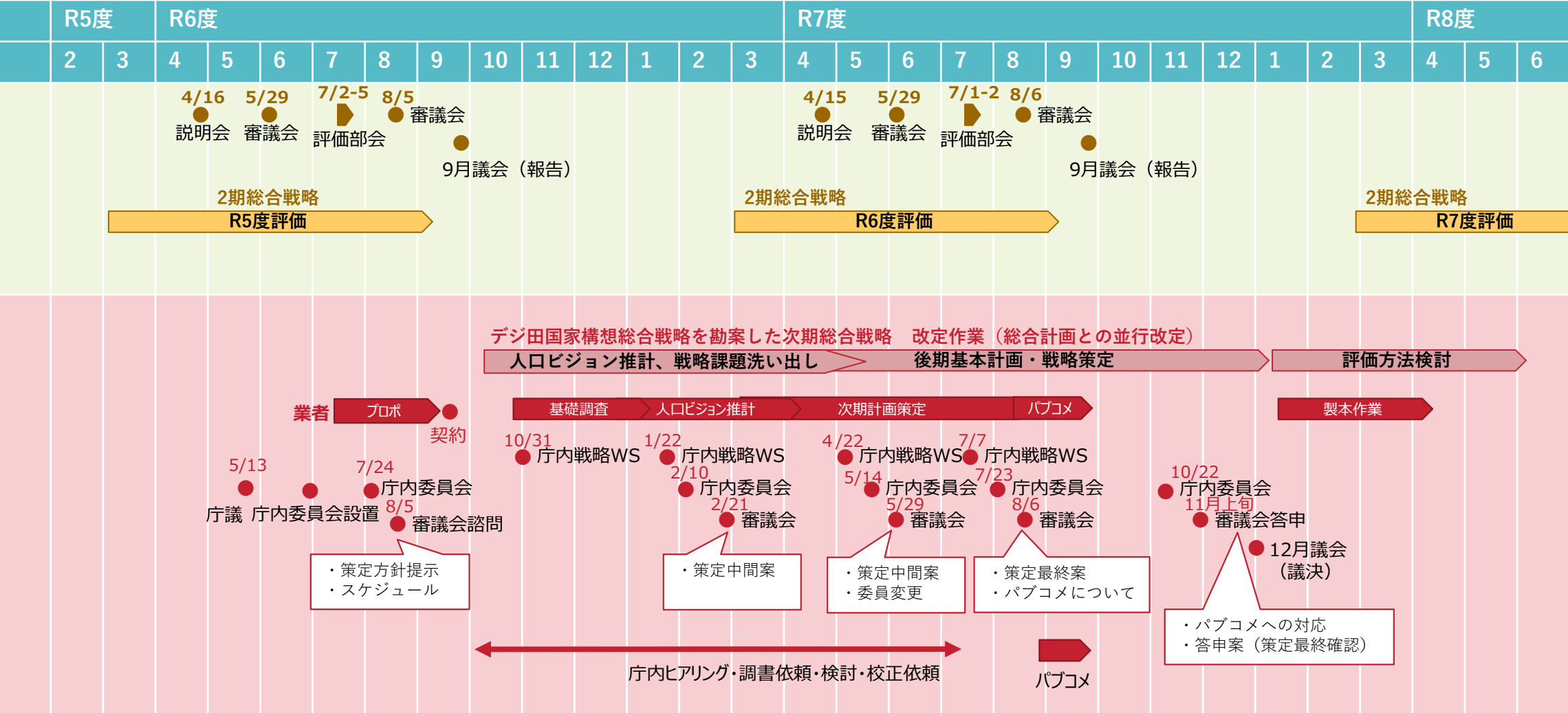
<目次>

1. 「日本国はじまりの地 檀原」未来戦略の策定状況と
今後のスケジュール P.2～P.4
2. 地方創生2.0の閣議決定について P.5～P.10

1. 「日本国はじまりの地 檀原」 未来戦略の策定状況と 今後のスケジュール

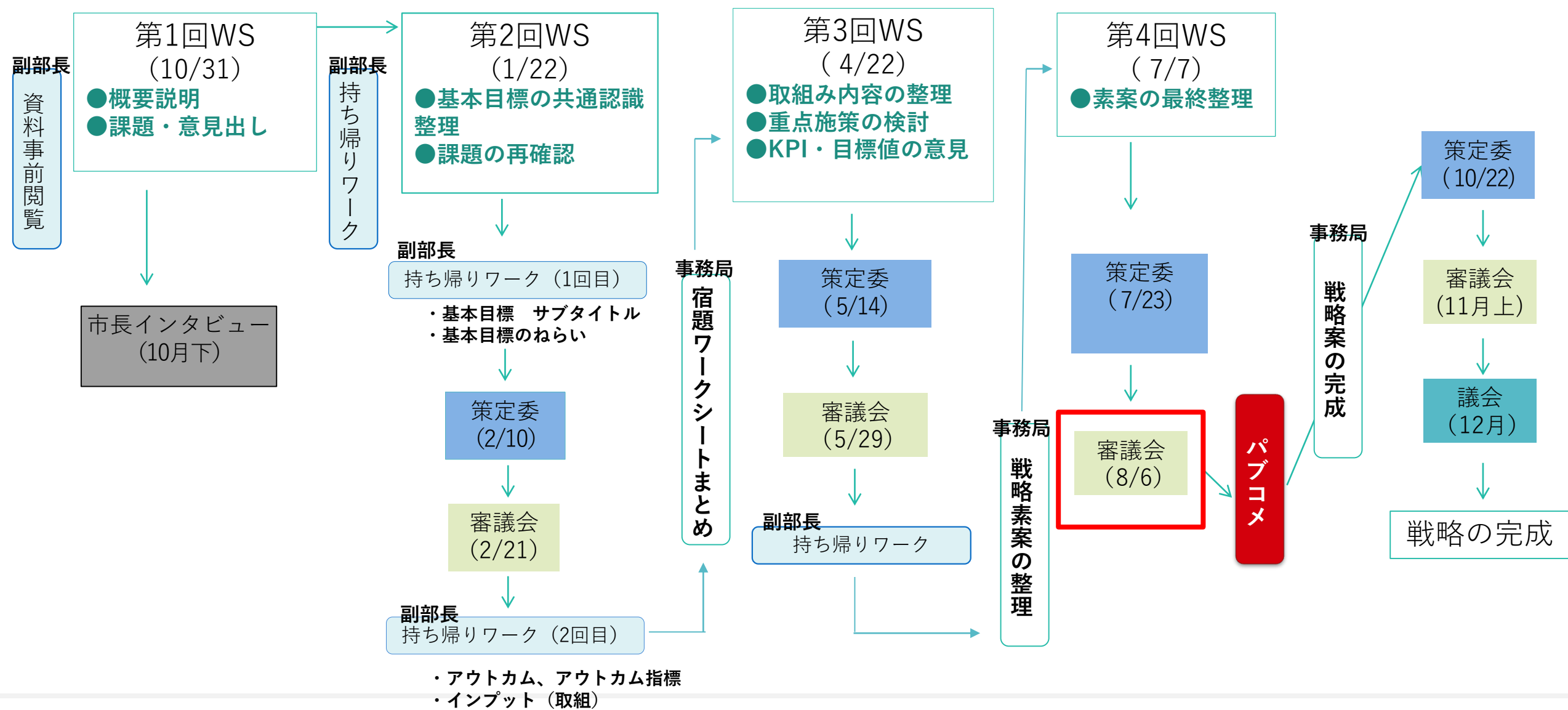
<策定スケジュール>

第4次総合計画後期基本計画及び「日本国はじまりの地 樫原」未来戦略の策定について



1. 「日本国はじまりの地 檜原」未来戦略WS進捗について

<策定ロードマップ>



3. 地方創生2.0の閣議決定について

<閣議決定の内容>

目指す姿

- 地方創生2.0(6月13日閣議決定)
⇒「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

目指す姿の説明

- 「強い」経済
⇒ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出
- 「豊かな」生活環境
⇒ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出
- 「新しい日本・楽しい日本」
⇒ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出

地方創生2.0の
基本姿勢・視
点

● 令和の日本列島改造

- 人口減少への認識の変化
- 若者や女性にも選ばれる地域
- 人口減少が進行する中でも「稼げる」地方
～新結合による高付加価値型の地方経済(地方イノベーション創生構想)～
- AI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- 都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出
- 地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進

政策の5本柱

- 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
～地方イノベーション創生構想～
- 人や企業の地方分散
～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～
- 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- 広域リージョン連携

<今後の国の方針>

進め方

- 国は地方創生2.0に向けた取組に早急にとりかかる。2025年中に総合戦略を策定。
- 総合戦略の策定にあたり、1年、3年、5年の工程表の策定や、評価指標(KPI)を適切に設定。
- 地方は地方創生2.0を推進する取組に早期に着手し、地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略を見直し。
- 基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

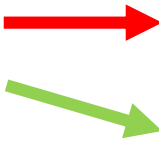
<地方創生2.0の変更点>

まち・ひと・しごと創生総合戦略
(地方創生1.0)

地方創生2.0

● 目標

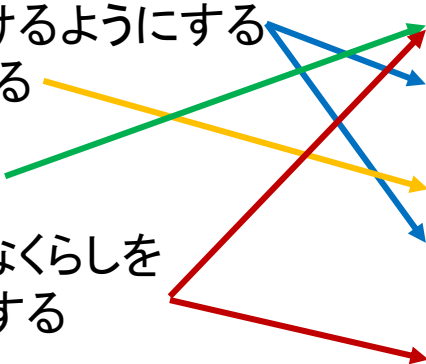
- ・人口減少・地域経済縮小の克服
- ・中長期展望として「2060年に1億人程度を維持」を提示し、人口減少を押しとどめる



- ・人口規模が縮小しても経済を成長させ、地方を元気にする。
- ・当面の人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる。

● 政策の柱

- ・地方に仕事をつくり、安心して働けるようにする
- ・地方への新しいひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



- ・安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ・稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ・人や企業の地方分散
- ・新時代のインフラ整備とAI・デジタル等の新技術の徹底活用
- ・広域リージョン連携

< 檜原市の対応方針 >

現状

- 「地方創生2.0」の大きな変更点
 - ・人口減少を抑制する目標が、人口減少を正面から受け止め経済成長する目標へと変わっている
 - ・政策の柱が4本から5本になり、内容も組み換えられている。

対応方針

- 檜原市としての対応方針
 - ⇒これまでの策定ワークでの議論の積み重ね、庁内策定委員会及び総合政策審議会での審議の内容も踏まえて、現在の素案の体系や数値目標を維持。
 - ただし、「地方創生2.0」を踏まえた国の総合戦略も考慮し、関連する取組みについては、交付金の獲得も見据えて組み換えを行っていく。また、随時見直しも行っていく。